

JAバンクアグリサポート事業の平成 21 年度実施状況 およびJAバンク新規就農応援事業の開始について

JA バンクでは、日本の農業・農村に対して、より踏み込んだ支援策を展開し、自らの社会的使命に応えていくため、JA バンクアグリサポート事業を展開しています。

当基金は、平成 19 年 10 月にこの事業の実施主体として農林中央金庫の基金拠出により設立され事業に取り組んで参りました。本日、平成 21 年度の事業実施状況および平成 22 年度から開始した JA バンク新規就農応援事業についてお知らせします。

なお、当基金の概要は別紙 1 をご参照ください。また、各事業の概要・活動状況は当基金のウェブサイト <http://www.jabank-aes.or.jp> で紹介しています。

1. 平成 21 年度実施状況

(1) 利子助成事業

厳しい経営環境に直面する多様な農業の担い手への支援として、JA が融資する農業関連ローンへの利子助成を行うもので、平成 21 年度は、融資案件 48,714 件(前期比+16,850 件)に対し、総額 838 百万円(同+343 百万円)の助成金交付を決定いたしました。

(2) 投資事業

変革期にある農業分野および農業・地域社会と密接不可分の関係にある環境分野において、農業振興、環境貢献、社会貢献に積極的に取り組む経営体を支援していくことを目的として、日本アジア投資(株)の 100%子会社 JAIC シードキャピタル(株)が無限責任組合員となり設立された「アグリ・エコサポート投資事業有限責任組合(通称:アグリ・エコファンド)」に、当基金は有限責任組合員として参加しています。

平成 21 年度は、アグリ・エコファンドから新たに 13 社に対して 577 百万円の投資が実行されました。(累計:17 社・785 百万円)

(3) JA バンク食農教育応援事業

JA バンクによる食農教育を中心とする教育実践活動を通じ、子どもの農業に対する理解の深耕を図り、農業ファンの拡大、および地域の発展に貢献することを目的として、以下の取組みを実施いたしました。

a 教材本贈呈事業

食農教育・環境教育・金融経済教育をテーマとする全国の小学校高学年向けのオリジナルの教材本を制作し、JA バンクから約 21 千校の小学校(全国の 97%をカバー)に贈呈いたしました。

b JA 等による食農教育、環境教育、金融経済教育の教育活動に対する助成事業

全国の JA 等による子どもを対象とした食農教育・環境教育・金融経済教育を共通テーマとする教育活動に対して当基金が費用助成を行うことで、これらの取組みを支援いたしました。

平成 21 年度も、全国の JA 等において活発な取組みが行われ、2,088 件、725 百万円の活動計画が提出されました。このうち、年度内に助成申請を受けた活動に対し 279 百万円を助成いたしました。

c 情報発信事業

JA等による食農教育等の取組みの情報発信として、平成20年10月から平成21年9月までの1年にわたり、TBS系列全国ネットで、テレビ番組ミニ枠「みのりの風景」(毎週火曜日 22:54~23:00)を放送いたしました。この枠のなかで、JA等による食農教育等の取組みを「みのりの学校」として紹介いたしました。なお、この番組の世帯視聴率平均(関東地区)は8.5%でした。

(4) 食と地域の文化発信事業

各産地の農業生産の現状や地域活性化に向けた取組みを発信し、消費者と生産者の相互理解を図っていくもので、平成21年度は、NHK「きょうの料理」テキストへの記事掲載や、北海道音更町での産地イベント、札幌市・名古屋市での産地と消費地の交流イベント、東京都での消費者向けシンポジウムの開催に取り組みました。

なお、本事業は所期の目的を達成したことから、平成21年度をもって予定どおり終了いたしました。

2. JAバンク新規就農応援事業の開始

平成22年度からの新たな事業として、「JAバンク新規就農応援事業」を開始いたしました。

この取組みは、将来の国内農業における担い手として期待される新規就農希望者(研修生)を育成するための研修を行う研修受入先への取組支援を通じ、新規就農希望者の独立就農を後押しすることにより、地域農業の振興・発展に貢献するものです。詳細は別紙2をご参照ください。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

JAバンクアグリ・エコサポート基金 浜田 (TEL 03-5283-3700)

JAバンクアグリ・エコサポート基金の概要

■ 組織概要

所在地:	東京都千代田区内神田1丁目1番12号		
設立日:	平成19年10月2日		
社員資格:	JAバンクの会員等(JA, 信連, 農林中央金庫)		
役員:	代表理事	奥田 碩	(トヨタ自動車株式会社相談役)
	理事	見城 美枝子	(青森大学社会学部教授)
	理事	中村 直人	(弁護士, 中村・角田・松本法律事務所)
	理事	半田 嘉弘	(財団法人日本防災通信協会理事長)
	理事	藤井 良広	(上智大学大学院地球環境学研究科教授)
	理事	茂木 守	(全国農業協同組合中央会会長)
	理事	石井 清	(JAバンク代表者全国会議議長)
	理事	河野 良雄	(農林中央金庫代表理事理事長)
	監事	甲良 好夫	(公認会計士, 甲良好夫事務所)
	監事	薦谷 栄一	(農林中金総合研究所特別理事)
ウェブサイト:	http://www.jabank-aes.or.jp		

- 事業概要 農業担い手に対する支援, 農業及び地域社会に貢献する取り組みなどに対する支援, 消費者など農業への理解・関心を高める取り組み, 以上3つの切り口から, 農業振興等に貢献する事業を展開していくもの

■ 事業内容

	～平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
農業担い手に対する支援	利子助成事業 JAが行う農業関連の融資に対し, 最大で1%の利子助成を実施			
	投資事業 農業・環境分野の企業経営体にファンドを通じて支援 http://www.jseed.jp/aef			
	JAバンク新規就農応援事業 新規就農希望者(研修生)の研修受入先に対して助成を実施			
農業および地域社会に貢献する取り組みなどに対する支援	JAバンク食農教育応援事業 JA等が行う食農教育等の活動に対する助成, 教材本の制作・贈呈, 情報発信等を実施			
農業への理解・関心を高める取り組み	食と地域の文化発信事業			

再整理し、必要な事業を継続・追加・改廃

JAバンク新規就農応援事業の開始について

JAバンクアグリ・エコサポート基金は、平成22年度から24年度の3か年の事業として、JAバンク新規就農応援事業を開始いたします。

この事業は、JAバンクアグリサポート事業のひとつとして実施するもので、将来の国内農業における担い手として期待される新規就農希望者(研修生)を育成するための研修を行う研修受入先の取組支援を通じ、新規就農希望者の独立就農を後押しすることにより、地域農業の振興・発展に貢献するものです。

【事業の概要】

- 事業実施期間 平成22年4月から平成25年3月
- 助成対象者 JA, JA出資法人, JAの組合員によって構成される組織(青年部・生産部会等), 都道府県の農協中央会・連合会(全国連の県本部を含む)および農家等(法人を含む)の研修受入先
- 研修内容 研修受入先による指導が研修期間中において恒常的に行われ, かつ1年以上実施される独立就農に向けた実践的なもの
なお, 研修生は, 研修終了後に日本国内において独立就農が見込まれる者で, 18歳以上55歳未満であること
- 助成内容 研修生1名あたり年額120千円(最長2年間)
- 申請窓口 JAまたは都道府県農協中央会・連合会

以上